

平成 29 年度

内航船によるフィーダーコンテナ輸送 調査結果報告書

日本内航海運組合総連合会

基本政策小委員会

フィーダーコンテナワーキング・グループ

平成 31 年 2 月 22 日

目 次

1. 調査対象並びに調査時期について	1
(1) 回答について.....	1
(2) 船種について.....	1
(3) 事業者名及び対象船舶について.....	2
2. 調査結果について	3
(1) 輸送実績の推移	3
(2) 地域別輸送量の推移	4
①取扱量（積揚合計）の推移	4
②積地別の推移 ③揚地別の推移	5
(3) 港別取扱量（積揚の合計）の前年度との比較.....	6
(4) 各事業者からの特記事項.....	7
3. 概況トピックス	7
4. 韓国フィーダーの現況	8
(図 4-1) 釜山港の対日コンテナ取扱実績	8
(図 4-2) 内航フィーダーに対する釜山フィーダーの比率	8
(表 4-3) 日韓（釜山）フィーダーと日韓輸出入コンテナの港湾別比較	9
(図 4-4) 内外主要コンテナ港湾の航路別の週当たり寄港便数	10

別紙付録：

- ◆事業者への調査依頼書・回答用紙
- ◆積地・揚地による集計結果 （コンテナ（合計・実入・空）別とコンテナ（20・40）別）

1. 調査対象並びに調査時期について

内航海運事業者、旅客フェリー（長距離フェリー）事業者の内、従前からの調査対象事業者 12 社に対して、平成 30 年 8 月～9 月において調査を実施した。

(1) 回答について

調査を依頼した 12 社（28 年度 12 社）すべての事業者から回答を得られた。

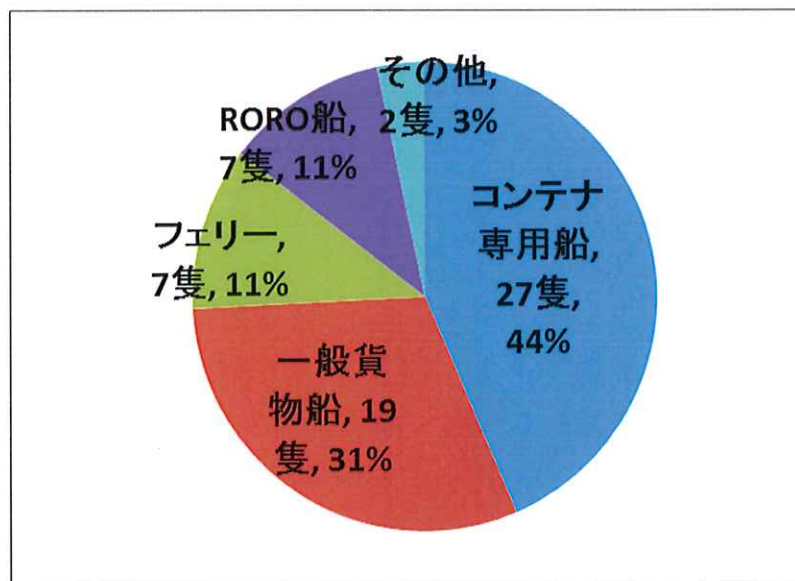
該当無しが 1 社あった。

(2) 船種について

コンテナ専用船 27 隻（28 年度 24 隻）、一般貨物船 19 隻（28 年度 20 隻）、フェリー 7 隻（28 年度 7 隻）、RORO 船 7 隻（28 年度 3 隻）、その他 2 隻（28 年度 2 隻）であり、合計 61 隻（28 年度 56 隻）となり、前年度比で隻数は 111%となった。

この中で RORO 船については大きく増加が見られた。

船種	29年度	28年度	前年度比
	隻数	隻数	隻数
コンテナ専用船	27隻	24隻	113%
一般貨物船	19隻	20隻	95%
フェリー	7隻	7隻	100%
RORO船	7隻	3隻	233%
その他	2隻	2隻	100%
合計	62隻	56隻	111%



(3) 事業者名及び対象船舶について

(五十音順・2018年3月現在)

事業者名	対象船舶		
	船種	船型	隻数
井本商運(株)	一般貨物船	498型	2隻
	一般貨物船	499型	2隻
	一般貨物船	731型	1隻
	一般貨物船	749型	4隻
	コンテナ専用船	499型	6隻
	コンテナ専用船	749型	11隻
	コンテナ専用船	2,464型	1隻
	コンテナ専用船	2,479型	1隻
	コンテナ専用船	2,507型	1隻
	コンテナ専用船	7,390型	1隻
近海郵船(株)*1	コンテナ専用船	499型	(2隻)
	コンテナ専用船	749型	1隻
	コンテナ専用船	749型	(1隻)
	RORO船	11,229型	2隻
四国開発フェリー(株)	フェリー	9,917型	1隻
	フェリー	9,975型	1隻
	フェリー	15,732型	1隻
鈴与海運(株)	一般貨物船	499型	9隻
	コンテナ専用船	749型	3隻
ナラサキスタックス(株)*2	コンテナ専用船	749型	(1隻)
西日本内航フィーター(合)	コンテナ専用船	5,215型	1隻
日本通運(株)	RORO船	10,470型	1隻
	RORO船	10,471型	1隻
	RORO船	10,497型	1隻
	RORO船	10,626型	2隻
阪九フェリー(株)	フェリー	13,353型	2隻
	フェリー	15,897型	2隻
マツダロジスティクス(株)*2	コンテナ専用船	499型	(1隻)
	コンテナ専用船	749型	(2隻)
(株)ユニエックス	その他	1,000型	2隻
横浜コンテナライン(株)	コンテナ専用船	749型	1隻
	一般貨物船	499型	1隻

*1については鈴与海運(株)との共同運航であるため、隻数は鈴与海運(株)の隻数に含まれる。

*2については井本商運(株)との共同運航であるため、隻数は井本商運(株)の隻数に含まれる。

南日本汽船(株)の実績は無し。

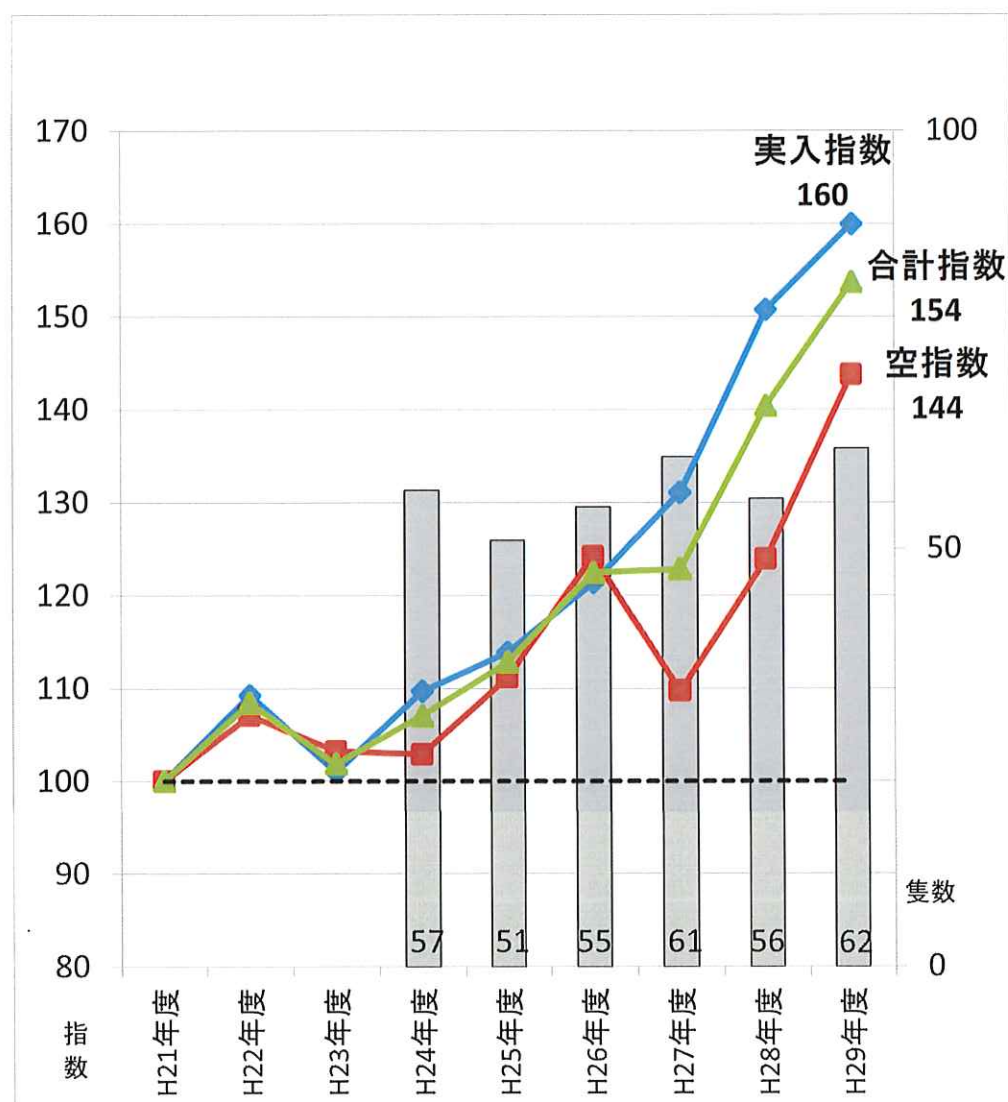
2. 調査結果について

(1) 過去5年間の輸送実績推移

平成29年度のフィーダーコンテナの輸送量は877,564 TEUで前年度よりも9%増えた。このうち実入コンテナは560,727 TEUで前年度比6%増、空コンテナは316,837 TEUで前年度比16%増であった。調査開始の21年度の実績を100とする指数で表示すると、全体では154、実入は160、空は144となっている。輸送に関わる船腹量については、棒グラフに示した通り前年度の56隻から6隻増えて62隻であった。

(単位：TEU)

種別/年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	前年度比
実入	399,183	425,501	459,429	528,452	560,727	106%
空	245,019	273,704	241,853	273,089	316,837	116%
実入指数	114	121	131	151	160	-
空指数	111	124	110	124	144	-
合計	644,202	699,205	701,282	801,541	877,564	109%
合計指数	113	122	123	140	154	-



(2) 地域別輸送量の推移

① 取扱量（積揚合計）の推移

平成 29 年度の内航フィーダーコンテナの取扱量（積と揚の合計）は 1,775 千 TEU で前年度に比べて 9%の増加であった。

地域別では関西が全体の 32%を占め、次いで関東が 20%、中国地方が 16%と続く。伸びの目立つのは関東 22%増、東北 28%増など。

中国地方は 21 年度から 28 年度までの 7 年間で 2 倍以上に増えて、最も増加率が高かったが、29 年度は前年度比 3%減となり地域別で唯一減少となった。

(単位：TEU)

積揚合計	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	前年度比	割合
関西	402,791	463,317	456,073	529,889	555,767	105%	32%
関東	241,611	236,383	255,213	292,386	355,883	122%	20%
中国	176,593	241,540	247,995	288,938	279,893	97%	16%
東北	105,939	102,666	124,602	127,422	163,208	128%	9%
中部	121,795	114,618	103,025	125,727	136,599	109%	8%
九州	109,283	104,888	96,198	105,057	113,213	108%	6%
四国	63,622	64,898	57,518	65,406	80,317	123%	5%
北海道	66,608	69,971	61,820	67,257	70,248	104%	4%
沖縄	162	129	120	0	0		
合計	1,288,404	1,398,410	1,402,564	1,603,082	1,755,128	109%	100%

* 同一のコンテナを積と揚でそれぞれカウントしているため、輸送量の 2 倍になる。

②積地別の推移

前年度との比較では、各地域が増加している中で、中国地方が唯一 13%減少して 2 年前と同水準になった。増加率が大きかったのは北海道 37%増、東北 28%増、関東 20%増、九州 14%増、関西 11%増。四国は今年度増加するも、21 年度の水準を割り込む状況が 3 年続いている。

(単位：TEU)

積地	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	前年度比	割合
関西	213,283	243,507	223,206	261,953	289,944	111%	33%
関東	118,868	118,008	126,556	145,994	175,070	120%	20%
中国	82,826	112,491	121,260	138,091	120,209	87%	14%
東北	53,432	47,768	59,856	62,816	80,426	128%	9%
九州	51,012	49,829	59,582	66,493	75,332	113%	9%
中部	57,277	57,867	47,795	57,716	58,653	102%	7%
北海道	17,693	16,225	19,531	22,440	30,840	137%	4%
四国	49,811	53,510	43,496	45,038	47,090	105%	5%
沖縄	0	0	0	0	0		
合計	644,202	699,205	701,282	801,541	877,564	109%	100%

③揚地別の推移

前年度との比較で関西が微減であった 以外は増加した。増加率が大きかったのは東北 28%、関東 24%、九州 15%、四国 15%など。21 年度比では中国地方が 2.4 倍となり積を上回る勢いで増えているが、中部と四国は低迷傾向。中部は 21 年度の水準を 3 年連続で割り込んでいる。四国は本年度やや持ち直して、21 年度を 100 とする指数では 104 であった。

(単位：TEU)

揚地	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	前年度比	割合
関西	189,508	219,810	232,867	267,936	265,823	99%	30%
関東	122,743	118,375	128,657	146,392	180,813	124%	21%
中国	93,767	129,049	126,735	150,847	159,684	106%	18%
東北	52,507	54,898	64,746	64,606	82,782	128%	9%
中部	70,783	64,789	43,443	59,234	61,267	103%	7%
九州	52,006	47,021	48,403	47,341	54,560	115%	6%
四国	45,929	48,673	37,987	42,966	49,477	115%	6%
北海道	16,797	16,461	18,324	22,219	23,158	104%	3%
沖縄	162	129	120	0	0		
合計	644,202	699,205	701,282	801,541	877,564	109%	100%

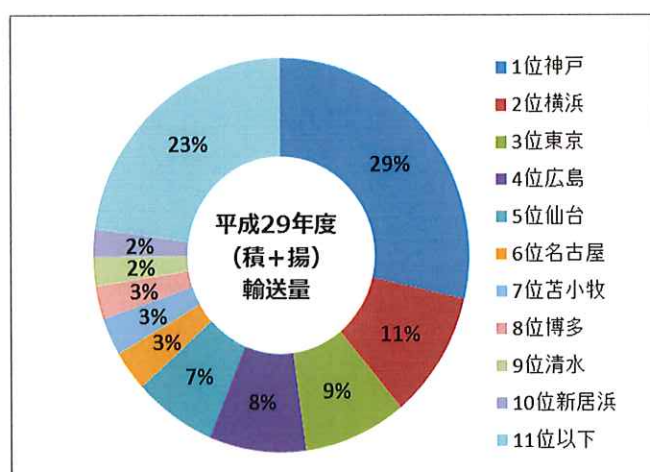
(3) 港別取扱量（積揚の合計）の前年度との比較

神戸港が 501 千 TEU で全体の 3 割近くを占め、前年度比 5% 増。横浜港、広島港は前年並み。東京港は 68% の大幅増。博多港、仙台港、苫小牧港については二桁の伸びが見られている。名古屋港、清水港も堅調に推移した。

(単位：TEU)

29年度(積+揚)輸送量							
ランク	港名	29年度計	積/実入	積/空	揚/実入	揚/空	前年度比
1位	神戸	501,245	115,203	137,130	198,385	50,527	105%
2位	横浜	183,890	63,308	21,631	67,434	31,517	99%
3位	東京	154,576	48,989	33,481	65,221	6,885	168%
4位	広島	148,243	62,545	1,137	20,046	64,515	101%
5位	仙台	124,923	50,628	10,144	46,029	18,122	135%
6位	名古屋	58,146	25,835	1,655	7,904	22,752	104%
7位	苫小牧	53,998	10,869	19,971	21,276	1,882	121%
8位	博多	47,578	14,998	13,217	16,632	2,731	139%
9位	清水	41,912	18,342	4,761	14,573	4,236	108%
10位	新居浜	40,307	15,810	4,977	6,567	12,953	98%
11位以下		400,310	134,200	68,733	96,660	100,717	104%
計		1,755,128	560,727	316,837	560,727	316,837	109%

28年度(積+揚)輸送量						
ランク	港名	28年度計	積/実入	積/空	揚/実入	揚/空
1位	神戸	476,908	97,864	123,003	218,908	37,133
2位	横浜	185,237	66,073	23,275	68,200	27,689
3位	広島	147,366	70,860	1,480	18,243	56,783
4位	東京	92,278	32,897	16,878	40,212	2,291
5位	仙台	92,263	34,513	10,313	34,171	13,266
6位	名古屋	56,175	28,466	1,237	12,724	13,748
7位	苫小牧	44,659	9,003	13,437	20,393	1,826
8位	大阪	41,628	4,814	30,438	4,597	1,779
9位	新居浜	41,024	16,922	4,395	5,798	13,909
10位	清水	38,780	17,556	3,327	12,284	5,613
11位以下		386,764	149,484	45,306	92,922	99,052
計		1,603,082	528,452	273,089	528,452	273,089



(4) 各事業社からの特記事項

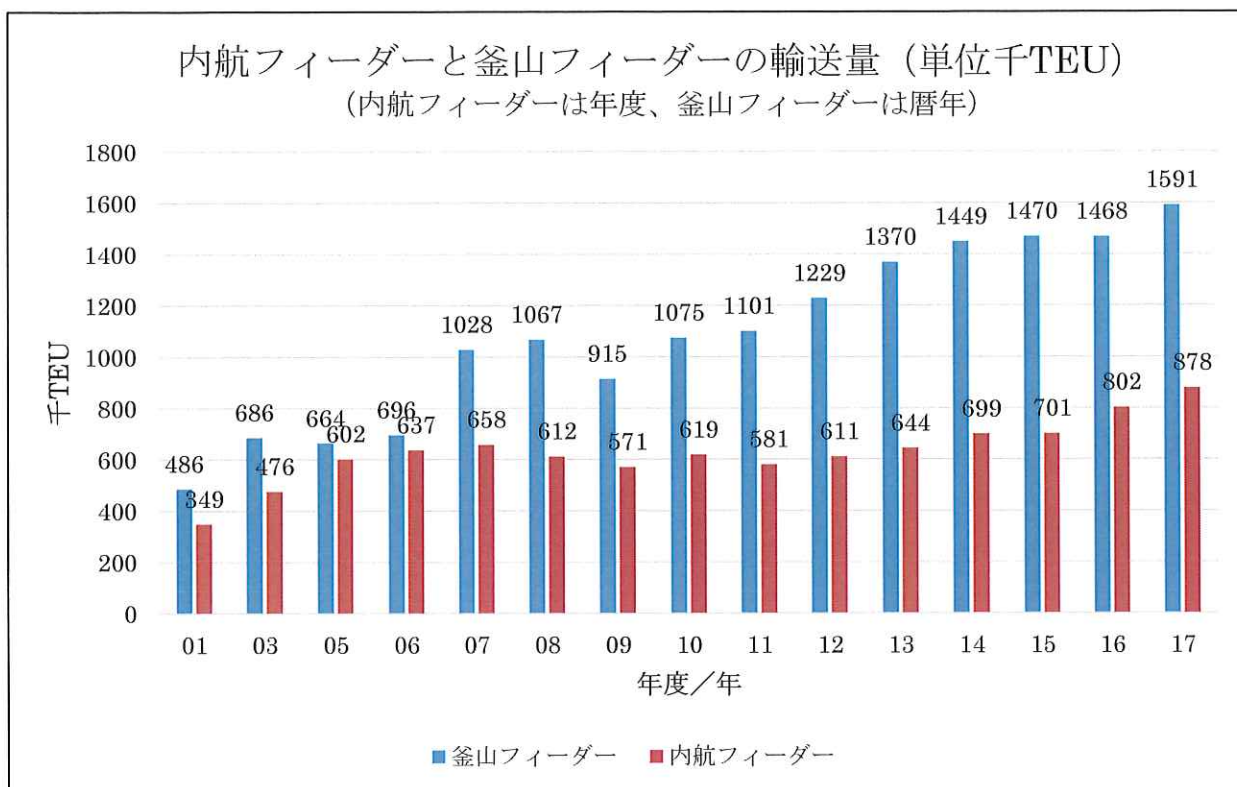
- ・当年度に特有の現象として、中国でコンテナの塗装に使用される油性塗料に有害物質が含まれているとして、水性塗料の切り替えが始まった関係で、新造コンテナの供給が一時的に減少した。このため世界的に外航船社のコンテナが不足する状況となり国内各港間のコンテナの送り込みが増えた。
- ・常陸那珂、鹿島でフィーダー航路の新規開設により取扱量が大幅に増加した。
- ・細島で木材関係の貨物が増加した。
- ・一部の事業者では、同業他社と提携してフィーダー・サービスを拡充する動きがあり、輸送量が増加した。

3. 概況トピックス

- (1) 平成 29 年度のフィーダーコンテナの輸送量は既述の通り前年度よりも 9%増えた。実入が 6%増であったのに対して、空は 16%増で実入りの増加率を大きく上回った。中国でコンテナの塗装に使用される油性塗料に有害物質が含まれているとして、水性塗料の切り替えが始まった関係で、新造コンテナの供給が一時的に減少した。このため世界的に外航船社のコンテナが不足する状況となり国内各港間のコンテナの送り込みが増えた。
- (2) 港別の取扱量を前年度比で見ると、東京が 92 千 TEU から 155 千 TEU へと 68%増加したのが目を引く。特に中京向けの空コンテナ輸送が上叙(1)の理由で前年度の 17 千 TEU から 33 千 TEU へと倍増した。しかしながら絶対量では、東京に横浜の 184 千 TEU を加えた京浜の合計でも 338 千 TEU に止まり、神戸の 501 千 TEU には大きく水をあけられている。その原因の一つは、コンテナターミナルの使い勝手の悪さにあると考えられる。京浜港はターミナル配置が分散しており、内航フィーダー専用バースが設置されていないため、バースホッピングや沖待ちを余儀なくされている。特に東京港の大井コンテナターミナルは連続バースであるが、作業がターミナルごとに縦割りで行われているので、バースウインドウの問題から内航船が団子状態でバース待ちが発生するという。そのため 400~600TEU 積載の大型フィーダー船では、京浜だけで 3 日程度かかるなど、運航効率の悪さが目に余るとの不満が事業者から聞かれる。韓国の釜山新港のような連続一体型のターミナルとするのが望ましいが、港湾の物理的な問題という前に、内航フィーダー対する港湾当局及び港湾関係者の理解が十分でないことにそもそもの原因があると言えよう。

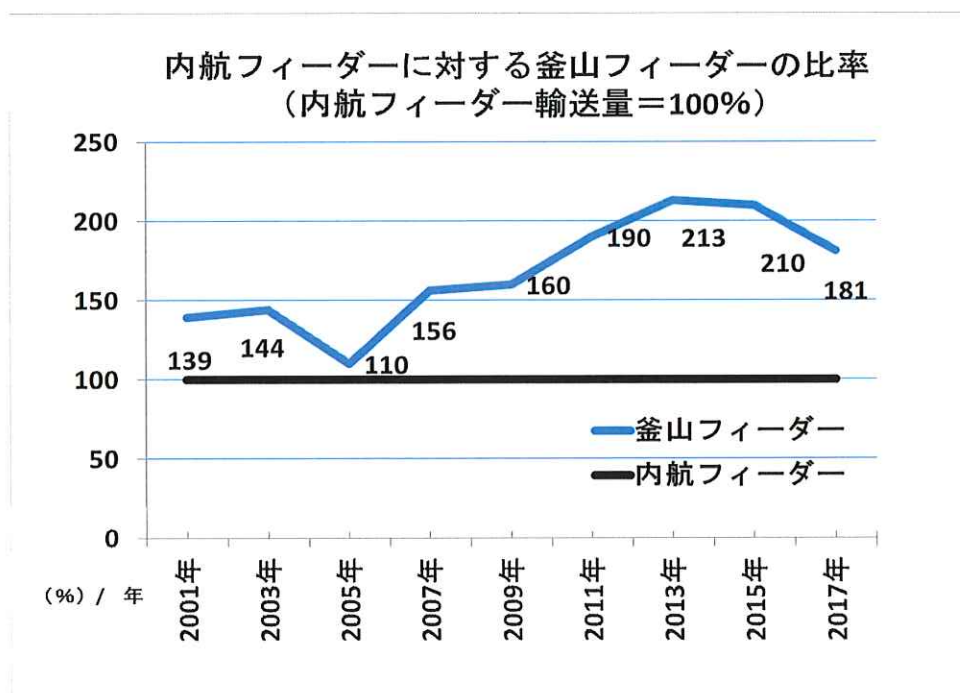
4. 韓国フィーダーの現況

(図4-1)



出典：日本海事新聞社 (韓国 BPA 資料)

(図4-2)



2017年(暦年)の釜山フィーダーの輸送量は、1,591千TEUで、2014～16年に1,400千TEU台で横這いであったのが、今回はじめて1,500千TEU台に達した。内航フィーダーとの比較では、2017年度の内航フィーダーの輸送量878千TEUに対して、釜山フィーダーは1.8倍の輸送量であった。内航フィーダーが年度単位であるのに対して、釜山フィーダーは暦年のため純粋な比較にはならないが、多い時は2倍を超えていたのに比べて落ち着いていると言える。韓国では2016年に韓進海運が経営破綻したのを受けて、2017年8月に韓国海運連合(KSP)

が結成され、日韓航路を含む各航路において船社間の協調が進められていると言われており（＊）、そうした動きを反映している可能性もある。

（表４－３）

		日韓フィーダー輸送量		日韓輸出入量		合計
		TEU (a)	比率 (a)/(c)	TEU (b)	比率 (b)/(c)	TEU (c)=(a)+(b)
1	博多	145,349	55.3%	117,432	44.7%	262,781
2	名古屋	114,805	67.7%	54,679	32.3%	169,484
3	横浜	95,560	47.2%	107,029	52.8%	202,589
4	苫小牧	81,906	47.9%	88,921	52.1%	170,827
5	東京	71,271	34.1%	137,846	65.9%	209,117
6	門司	69,521	53.3%	60,912	46.7%	130,433
7	大阪	67,917	33.9%	132,384	66.1%	200,301
8	新潟	67,724	67.7%	32,366	32.3%	100,090
9	広島	56,639	68.6%	25,906	31.4%	82,545
10	神戸	54,628	44.9%	66,978	55.1%	121,606
	その他	766,145	59.5%	522,193	40.5%	1,288,338
合計		1,591,465	54.2%	1,346,645	45.8%	2,938,110

青字：国際コンテナ戦略港湾

出典：日本海事新聞社（韓国 BPA 資料）

表４－３で日韓（釜山）フィーダーと日韓輸出入コンテナの数量を港湾別に見ると、距離的に韓国に近い博多が最も多いのは当然としても、国際コンテナ戦略港湾の京浜（東京、横浜）、阪神（大阪、神戸）ですら日韓フィーダーに流出する貨物が多い点に注目される。国際コンテナ戦略港湾が目指しているハブとしての機能が、国際的な競争力という点ではまだ不十分であると言えよう。

(図4-4)

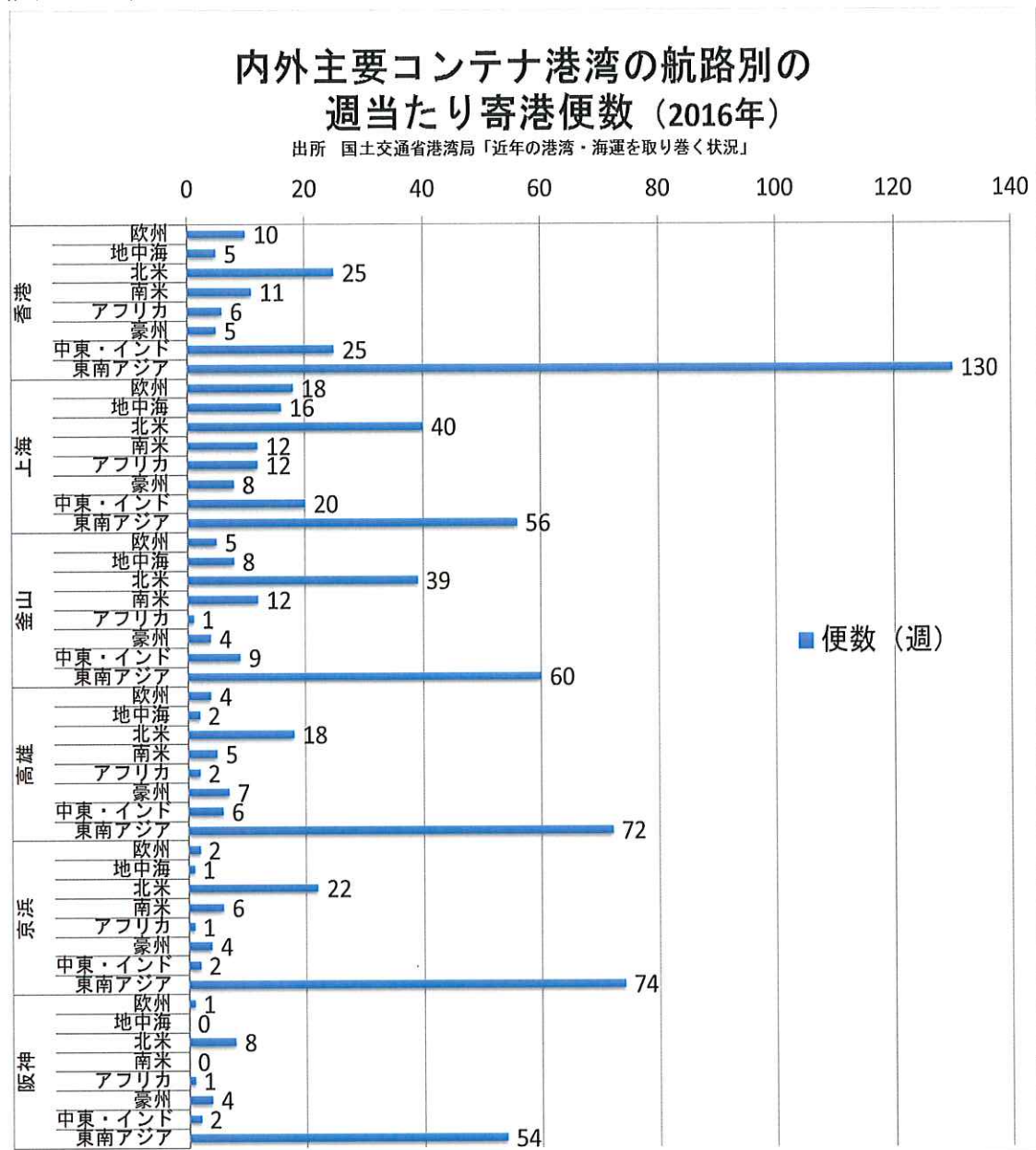


図4-4は、東アジアの主要コンテナ港湾における航路別の寄港便数（週当たり）をグラフで示したものであるが、京浜、阪神両港湾は、特に欧州、北米のトランクリンの寄港便数において、釜山のみならず香港、上海などにも大きく水をあけられていることが分かる。釜山以外の国際フィーダーの実態が不明のため、これらの港湾にどの程度、日本発着の貨物が流失しているか不明であるが、流出先が釜山だけではない可能性には留意する必要がある。外航船社・アライアンスの寄港地の選定は、当該港の貨物量だけでなく大口荷主の意向なども反映すると考えられ、国際コンテナ戦略港湾の振興に当たっては、内航フィーダーも有効に活用しつつ、そうした観点からの「戦略」が求められよう。

＊日本海事センター「韓国海運事業者の再編とわが国地方港湾への影響」

付 録

付 録 目 次

調査依頼書について	1
回答用紙について	2～3
1. (1) 積地による集計結果 (29 年度)	4
(2) 積地による集計結果 コンテナ (27～29 年度比較)	5
2. (1) 揚地による集計結果 (29 年度)	6
(2) 揚地による集計結果 コンテナ (27～29 年度比較)	7
3. (1) 積地・揚地・コンテナ (20・40) 別による集計結果	8

内航総連 第 23 号
平成 30 年 8 月 8 日

フィーダーコンテナ輸送
対象船社ご担当者 様

日本内航海運組合総連合会
基本政策推進小委員会
委員長 田島 哲明

内航船によるフィーダーコンテナ輸送の調査について（お願い）

拝啓 立秋の候、貴社におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

題記の調査については、国土交通省内に設置された「海上輸送モダルシフト推進検討会」の要請に応じて開始し、その後継続的に結果を報告することとなっております。

また、先年、国際コンテナ戦略港湾で、スポークとなる国内フィーダー事業者が担う外航コンテナ二次輸送の重要性が指摘されているところでもあり、内航フィーダーの充実強化に係る種々施策の必要性を主張していく上で、本調査報告は今後益々貴重な価値を持つものと思料致します。

さて、例年通り平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における標記に関する輸送量について、調査を下記の通り実施する運びとなりました。

ご多忙中大変恐縮ですが、別紙調査回答票（Excel ファイル）にてご回答頂き、メールでご返信を頂きたくお願い申し上げます。

なお、ご回答頂いた内容に関しては輸送数量については公表を予定しておりますが、ご回答内容のデータ等は本調査の目的以外には利用せず、機密保持など、その取扱いには万全を期して実施致します。

敬具

記

1. 提出期限：平成 30 年 8 月 31 日（金）
2. 回答内容：実際に輸送したコンテナ数量のうち、国内用コンテナを除いた
外航コンテナの二次輸送によるコンテナ数量
3. 問い合わせ：日本内航海運組合総連合会 調査企画部 平田京子
提出先 TEL 03-3263-4630 ファクス 03-3263-4330
メールアドレス hira@naiko-kaiun.or.jp

以上

内航船による外航フィーダーコンテナ輸送量調査回答票(平成29年度)

貴社名

TEL

FAX

e-mail

御担当者名

1. 以下、使用船舶についてご記入下さい。10隻以上ある場合は行をコピーをしてご記入下さい。

船種は必ず表示されるリストより選択してください。(船種が自動で表示されない場合は、キーボードの「F9」ボタンを押してください)

【 使用船舶 】					船種
NO	船種	船名または船舶番号	船型	単位	一般貨物船
1	一般貨物船	路未央丸	498	499GT型・みなし重量トン	コンテナ船
2	一般貨物船	未羅乃	499	499GT型・みなし重量トン	RORO船
3	コンテナ船	宝愛環	749	799GT型・みなし重量トン	フェリー
4	コンテナ船	星音丸	2,200	2200GT型・みなし重量トン	その他
5	その他	琉絆空丸	3,150	3150GT型・みなし重量トン	
6				GT型・みなし重量トン	
7				GT型・みなし重量トン	
8				GT型・みなし重量トン	
9				GT型・みなし重量トン	
10				GT型・みなし重量トン	

2. 以下、輸送されたコンテナの個数を各欄にご記入下さい。10件以上ある場合は行をコピーをして下さい。

TEU'は20'換算のことを言います。

TEUには40'の個数に2を乗じた個数と20'の個数の合計した個数を入力して下さい。

例えば、No1は【実入りコンテナ】のTEUには(TEU=E34+F34*2)、【空コンテナ】のTEUには(TEU=H34+I34*2)

【合計】のTEUはSUM関数で合計して下さい。

【 積地・揚地別 】			【 実入りコンテナ 】			【 空コンテナ 】			【 合 計 】		
NO	積地	揚地	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU
1	横浜	苫小牧	555	1,248	3,051	200	278	756	755	1,526	3,807
2	神戸	博多	70	76	222	2,448	735	3,918	2,518	811	4,140
3	神戸	福山	1,500	738	2,976	55	32	119	1,555	770	3,095
4	神戸	門司	832	425	1,682	198	55	308	1,030	480	1,990
5	ひびき	門司	112	756	1,624	345	38	421	457	794	2,045
6	志布志	八代	48	488	1,024	287	230	747	335	718	1,771
7	宇部	門司	248	302	852	87	154	395	335	456	1,247
8	神戸	和歌山	323	198	719	132	100	332	455	298	1,051
9											
10											

特 記 事 項
前年度と比べて個数の増減等変化が見られたものに対して明確な理由等がございましたらご記入下さい。

以上、ありがとうございました。

1. (1) 積地による集計結果(29年度)

積 地	実入コンテナ			空コンテナ			合 計			地域別 割合 (%)
	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU	
北海道	12,126	4,852	10,869	2,625	8,673	19,971	3,790	13,525	30,840	3.51%
東北	8,259	28,411	65,081	2,595	6,375	15,345	10,854	34,786	80,426	9.16%
関東	14,321	50,728	115,777	8,995	25,149	59,293	23,316	75,877	175,070	19.95%
中部	6,669	22,205	51,079	1,212	3,181	7,574	7,881	25,386	58,653	6.68%
関西	25,787	48,199	122,185	35,947	65,906	167,759	61,734	114,105	289,944	33.04%
四国	12,126	9,446	31,018	3,606	6,233	16,072	15,732	15,679	47,090	5.37%
中国	17,819	47,206	112,231	1,548	3,215	7,978	19,367	50,421	120,209	13.70%
九州	12,855	19,816	52,487	5,193	8,826	22,845	18,048	28,642	75,332	8.58%

総計	12,126	230,863	560,727	61,721	127,558	316,837	160,722	358,421	877,564	100%
----	--------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	------

[地域別]

北海道: 北海道

東 北: 青森、岩手、宮城、福島

関 東: 東京、神奈川、茨城、千葉

中 部: 静岡、愛知、三重

関 西: 大阪、兵庫、和歌山

四 国: 香川、愛媛、徳島

中 国: 広島、岡山、山口

九 州: 福岡、大分、宮崎、鹿児島
熊本、長崎、佐賀

[積地港別]

北海道: 苫小牧

東 北: 仙台、小名浜、八戸、釜石、大船渡

関 東: 東京、横浜、川崎、常陸那珂、鹿島

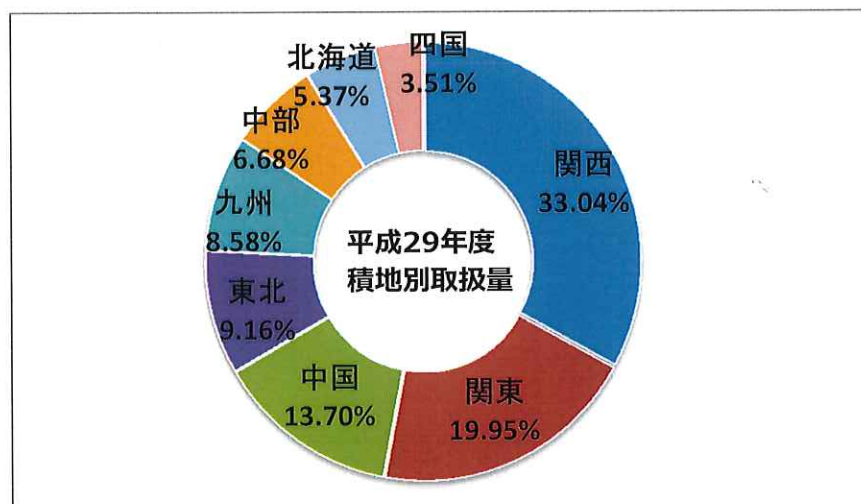
中 部: 名古屋、清水、御前崎、豊橋、四日市

関 西: 神戸、大阪、姫路、和歌山、泉大津

四 国: 今治、松山、新居浜、徳島、伊予三島、
高松、三島川之江、高知、東予

中 国: 水島、徳山、広島、岩国、大竹、宇部、玉島、
福山、三田尻中関、防府

九 州: 博多、大分、志布志、ひびき、門司、細島
油津、八代、長崎、薩摩川内、伊万里、新門司



1.(2) 積地による集計結果 コンテナ（合計・実入・空）別 27～29年度比較

【合計】

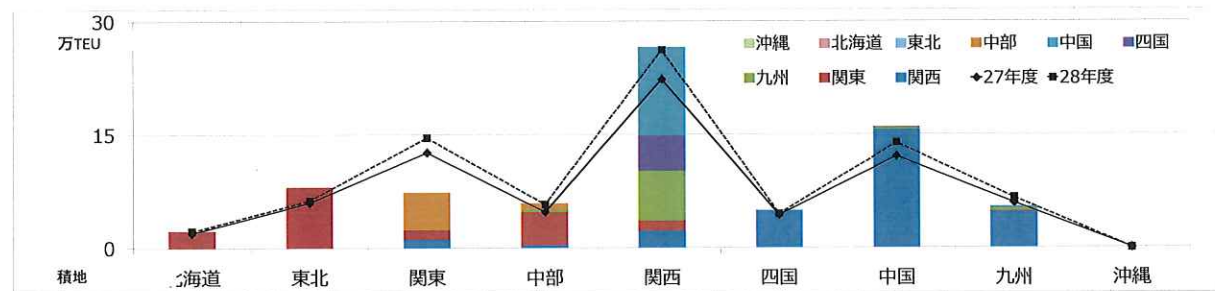
積地/揚地	北海道	東北	関東	中部	関西	四国	中国	九州	沖縄	27年度	28年度	29年度	前年比	前々年比
北海道		1,341	27,641	1,858						19,531	22,440	30,840	137%	158%
東北	332	524	79,466	104						59,856	62,816	80,426	128%	134%
関東	22,826	80,911	12,968	44,123	13,513			729		126,556	145,994	175,070	120%	138%
中部		6	49,166	9,255	186			40		47,795	57,716	58,653	102%	123%
関西			11,288	3,242	22,249	49,400	156,534	47,231		223,206	261,953	289,944	111%	130%
四国					46,894	12	184			43,496	45,038	47,090	105%	108%
中国					117,120	46	391	2,652		121,260	139,091	120,209	86%	99%
九州			284	2,685	65,861	19	2,575	3,908		59,582	66,493	75,332	113%	126%
沖縄									0	0	0	0	0%	0%
計	23,158	82,782	180,813	61,267	265,823	49,477	159,684	54,560	0	701,282	801,541	877,564	109%	125%

【実入コンテナ】

積地/揚地	北海道	東北	関東	中部	関西	四国	中国	九州	沖縄	27年度	28年度	29年度	前年比	前々年比
北海道		531	10,338							8,814	9,003	10,869	121%	123%
東北	38	20	65,023							45,642	48,405	65,081	134%	143%
関東	21,238	54,429	8,678	19,308	11,517			607		89,264	102,819	115,777	113%	130%
中部		6	45,343	5,730						40,211	50,866	51,079	100%	127%
関西			11,159	261	11,271	27,104	41,473	30,917		97,966	107,718	122,185	113%	125%
四国					31,018					32,215	32,388	31,018	96%	96%
中国					109,621			2,610		107,499	130,662	112,231	86%	104%
九州			281	2,286	47,106	10		2,804		37,818	46,591	52,487	113%	139%
沖縄									0	0	0	0	0%	0%
計	21,276	54,986	140,822	27,585	210,533	27,114	41,473	36,938	0	459,429	528,452	560,727	106%	122%

【空コンテナ】

積地/揚地	北海道	東北	関東	中部	関西	四国	中国	九州	沖縄	27年度	28年度	29年度	前年比	前々年比
北海道		810	17,303	1,858						10,717	13,437	19,971	149%	186%
東北	294	504	14,443	104						14,214	14,411	15,345	106%	108%
関東	1,588	26,482	4,290	24,815	1,996			122		37,292	43,175	59,293	137%	159%
中部			3,823	3,525	186			40		7,584	6,850	7,574	111%	100%
関西			129	2,981	10,978	22,296	115,061	16,314		125,240	154,235	167,759	109%	134%
四国					15,876	12	184			11,281	12,650	16,072	127%	142%
中国					7,499	46	391	42		13,761	8,429	7,978	95%	58%
九州			3	399	18,755	9	2,575	1,104		21,764	19,902	22,845	115%	105%
沖縄									0	0	0	0	0%	0%
計	1,882	27,796	39,991	33,682	55,290	22,363	118,211	17,622	0	241,853	273,089	316,837	116%	131%



2. (1) 揚地による集計結果(29年度)

揚 地	実入コンテナ			空コンテナ			合 計			地域別 割合 (%)
	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU	
北海道	2,808	9,234	21,276	242	820	1,882	3,050	10,054	23,158	2.64%
東北	6,338	24,324	54,986	6,158	10,819	27,796	12,496	35,143	82,782	9.43%
関東	19,848	60,487	140,822	6,181	16,905	39,991	26,029	77,392	180,813	20.60%
中部	3,729	11,928	27,585	2,444	15,619	33,682	6,173	27,547	61,267	6.98%
関西	43,435	83,549	210,533	12,054	21,618	55,290	55,489	105,167	265,823	30.29%
四国	6,032	10,541	27,114	10,933	5,715	22,363	16,965	16,256	49,477	5.64%
中国	8,107	16,683	41,473	18,549	49,831	118,211	26,656	66,514	159,684	18.20%
九州	8,704	14,117	36,938	5,160	6,231	17,622	13,864	20,348	54,560	6.22%

総計	99,001	230,863	560,727	61,721	127,558	316,837	160,722	358,421	877,564	100%
----	--------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	------

[地域別]

北海道：北海道

東 北：青森、宮城、福島、岩手

関 東：東京、神奈川、茨城、千葉

中 部：静岡、愛知、三重

関 西：大阪、兵庫、和歌山

四 国：香川、愛媛、徳島

中 国：広島、岡山、山口

九 州：福岡、大分、宮崎、鹿児島
熊本、長崎、佐賀

[揚地港別]

北海道：苫小牧

東 北：仙台、小名浜、八戸、釜石、大船渡

関 東：東京、横浜、川崎、常陸那珂、鹿島、千葉

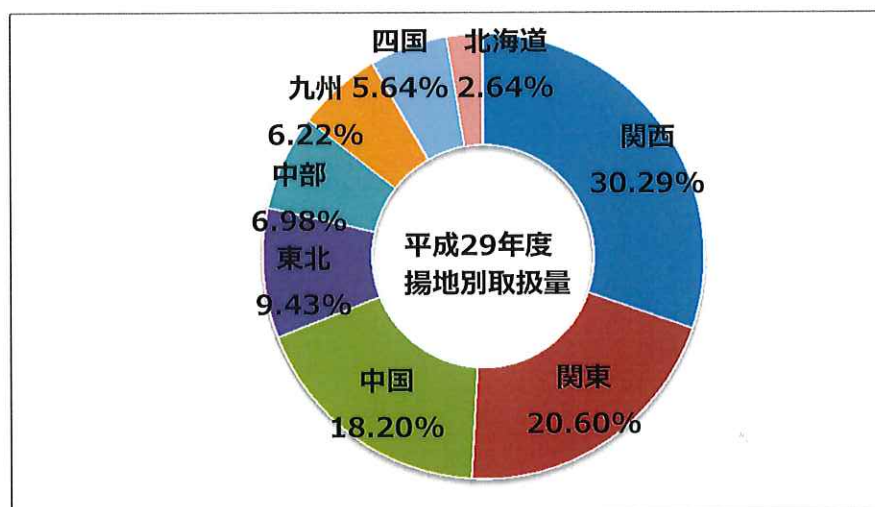
中 部：名古屋、清水、御前崎、豊橋、四日市

関 西：神戸、大阪、姫路、和歌山、泉大津

四 国：今治、松山、新居浜、徳島、伊予三島、
高松、高知、東予

中 国：水島、徳山、広島、岩国、大竹、宇部
福山、三田尻中関、防府、玉島

九 州：博多、大分、志布志、ひびき、門司、新門司
油津、八代、長崎、薩摩川内、伊万里、細島



2.(2) 揚地による集計結果 コンテナ (合計・実入・空) 別 27~29年度比較

【合計】

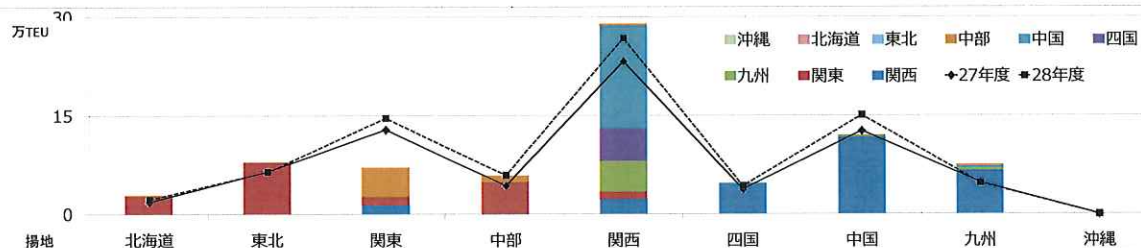
揚地/積地	北海道	東北	関東	中部	関西	四国	中国	九州	沖縄	27年度	28年度	29年度	前年比	前々年比
北海道		332	22,826							18,324	22,219	23,158	104%	126%
東北	1,341	524	80,911	6						64,746	64,606	82,782	128%	128%
関東	27,641	79,466	12,968	49,166	11,288			284		128,657	146,392	180,813	124%	141%
中部	1,858	104	44,123	9,255	3,242			2,685		43,443	59,234	61,267	103%	141%
関西			13,513	186	22,249	46,894	117,120	65,861		232,867	267,936	265,823	99%	114%
四国					49,400	12	46	19		37,987	42,966	49,477	115%	130%
中国					156,534	184	391	2,575		126,735	150,847	159,684	106%	126%
九州			729	40	47,231		2,652	3,908		48,403	47,341	54,560	115%	113%
沖縄									0	120	0	0	0%	0%
計	30,840	80,426	175,070	58,653	289,944	47,090	120,209	75,332	0	701,282	801,541	877,564	109%	125%

【実入コンテナ】

揚地/積地	北海道	東北	関東	中部	関西	四国	中国	九州	沖縄	27年度	28年度	29年度	前年比	前々年比
北海道		38	21,238							15,037	20,393	21,276	104%	141%
東北	531	20	54,429	6						41,201	41,596	54,986	132%	133%
関東	10,338	65,023	8,678	45,343	11,159			281		100,187	114,280	140,822	123%	141%
中部			19,308	5,730	261			2,286		26,554	35,340	27,585	78%	104%
関西			11,517		11,271	31,018	109,621	47,106		188,348	226,411	210,533	93%	112%
四国					27,104			10		18,657	20,426	27,114	133%	145%
中国					41,473					38,399	37,882	41,473	109%	108%
九州			607		30,917		2,610	2,804		30,926	32,124	36,938	115%	119%
沖縄									0	120	0	0	0%	0%
計	10,869	65,081	115,777	51,079	122,185	31,018	112,231	52,487	0	459,429	528,452	560,727	106%	122%

【空コンテナ】

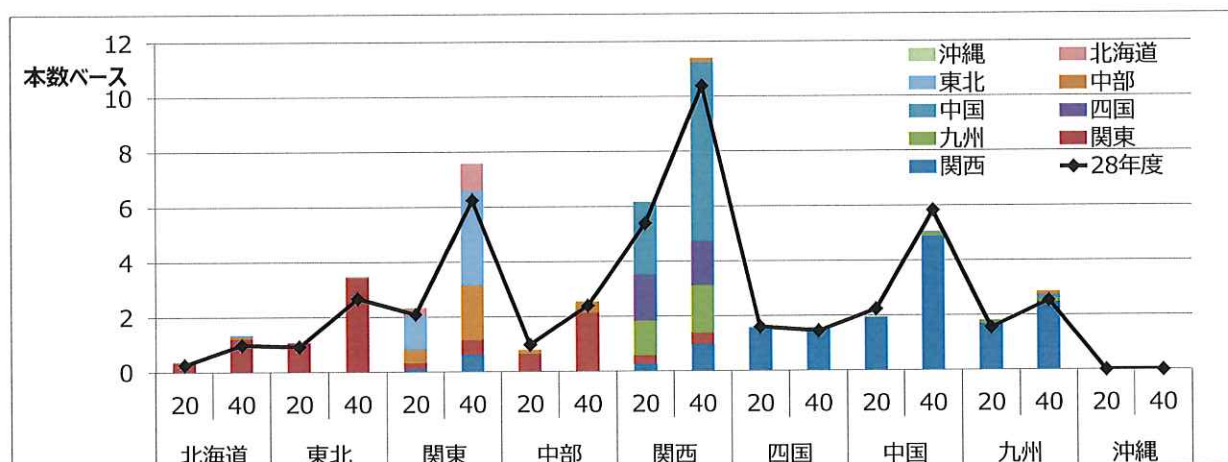
揚地/積地	北海道	東北	関東	中部	関西	四国	中国	九州	沖縄	27年度	28年度	29年度	前年比	前々年比
北海道		294	1,588							3,287	1,826	1,882	103%	57%
東北	810	504	26,482							23,545	23,010	27,796	121%	118%
関東	17,303	14,443	4,290	3,823	129			3		28,470	32,112	39,991	125%	140%
中部	1,858	104	24,815	3,525	2,981			399		16,889	23,894	33,682	141%	199%
関西			1,996	186	10,978	15,876	7,499	18,755		44,519	41,525	55,290	133%	124%
四国					22,296	12	46	9		19,330	22,540	22,363	99%	116%
中国					115,061	184	391	2,575		88,336	112,965	118,211	105%	134%
九州			122	40	16,314		42	1,104		17,477	15,217	17,622	116%	101%
沖縄									0	0	0	0	0%	0%
計	19,971	15,345	59,293	7,574	167,759	16,072	7,978	22,845	0	241,853	273,089	316,837	116%	131%



3. 積地・揚地・コンテナ（20・40）別による集計結果

(1) 積地別

積地/揚地	コンテナ(ft)	北海道	東北	関東	中部	関西	四国	中国	九州	沖縄	28年度	29年度	前年比
北海道	20		291	3,441	58						2,640	3,790	144%
	40		525	12,100	900						9,900	13,525	137%
東北	20	30	122	10,702							9,226	10,854	118%
	40	151	201	34,382	52						26,795	34,786	130%
関東	20	3,020	12,083	2,326	4,839	983			65		20,998	23,316	111%
	40	9,903	34,414	5,321	19,642	6,265			332		62,498	75,877	121%
中部	20			6,482	1,211	148				40	9,864	7,881	80%
	40		3	21,342	4,022	19					23,926	25,386	106%
関西	20			3,056	50	2677	16,950	26,448	12,553		53,965	61,734	114%
	40			4116	1,596	9,786	16,225	65,043	17,339		103,994	114,105	110%
四国	20					15,714	10	8			15,998	15,732	98%
	40					15,590	1	88			14,520	15,679	108%
中国	20					19,210		109	48		22,427	19,367	86%
	40					48,955	23	141	1,302		58,332	50,421	86%
九州	20			22	15	16,757	5	91	1,158		15,613	18,048	116%
	40			131	1,335	24,552	7	1,242	1,375		25,440	28,642	113%
沖縄	20										0	0	—
	40										0	0	—
計		13,104	47,639	103,421	33,720	160,656	33,221	93,170	34,212	0	476,136	519,143	109%



(2) 揚地別

揚地/積地	コンテナ(ft)	北海道	東北	関東	中部	関西	四国	中国	九州	沖縄	28年度	29年度	前年比
北海道	20		30	3,020							2,640	3,050	116%
	40		151	9,903							9,900	10,054	102%
東北	20	291	122	12,083							9,226	12,496	135%
	40	525	201	34,414	3						26,795	35,143	131%
関東	20	3,441	10,702	2,326	6,482	3,056			22		20,998	26,029	124%
	40	12,100	34,382	5,321	21,342	4,116			131		62,498	77,392	124%
中部	20			4,839	1,211	50			15		9,864	6,173	63%
	40		52	19,642	4,022	1,596			1,335		23,926	27,547	115%
関西	20			983	148	2677	15,714	19,210	16,757		53,965	55,489	103%
	40			6265	19	9,786	15,590	48,955	24,552		103,994	105,167	101%
四国	20					16,950	10		5		15,998	16,965	106%
	40					16,225	1	23	7		14,520	16,256	112%
中国	20					26,448	8	109	91		22,427	26,656	119%
	40					65,043	88	141	1,242		58,332	66,514	114%
九州	20			65	40	12,553		48	1,158		15,613	13,864	89%
	40			332		17,339		1,302	1,375		25,440	20,348	80%
沖縄	20										0	0	—
	40										0	0	—
計		17,315	45,640	99,193	33,267	175,839	31,411	69,788	46,690	0	476,136	519,143	109%

